

業務及び財産の状況に関する説明書類 2023

2022年4月1日～2023年3月31日

プルデンシャル信託株式会社

目次

1	会社の概要	3
2	沿革	3
3	組織図及び役員一覧	4
(1)	組織図（2023年3月31日現在）	4
(2)	役員一覧（2023年3月31日現在）	4
4	信託会社の内部管理の状況に関する事項	5
(1)	内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等	5
(2)	コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について	5
(3)	内部監査及び内部検査の状況について	5
(4)	財務の状況について	5
5	事業の概況	6
(1)	事業の経過及びその成果	6
6	信託会社の財産の状況	7
(1)	貸借対照表	7
(2)	損益計算書	8
(3)	株主資本等変動計算書	9
(4)	個別注記表	10
(5)	主要な借入先及び借入金額	13
(6)	保有有価証券の状況	13
(7)	保有暗号資産の状況	13
7	信託業務の状況	14
(1)	信託業務の指標	14
(2)	信託財産残高表	14
(3)	信託財産の指標	15
(4)	信託財産の分別管理の状況	15
(5)	信託業務以外の業務の状況	16

1 会社の概要

- ◆ 商号 プルデンシャル信託株式会社
The Prudential Trust Company, Ltd.
- ◆ 設立年月日 2014年11月4日
- ◆ 登録年月日 2015年9月7日
- ◆ 登録番号 関東財務局長（信3）第14号
- ◆ 営んでいる業務の種類
管理型信託業

- ◆ 営業所

本店	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10
----	---------------------------------

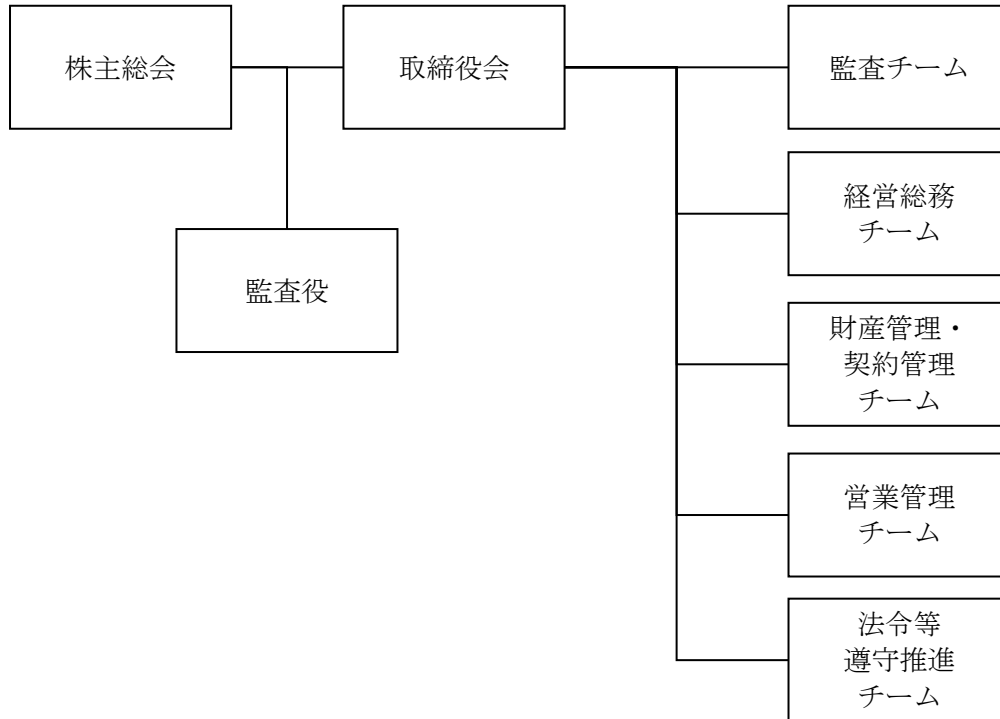
- ◆ 資本金 150百万円
- ◆ 株主構成 プルデンシャル生命保険株式会社（100%）
- ◆ 発行済株式総数 普通株式 3,000株
- ◆ 信託会社及びその子会社等の状況に関する事項
当社は子会社等を保有しておりません
- ◆ 当社が契約している指定紛争解決機関
一般社団法人 信託協会
連絡先 信託相談所
電話番号 0120-817335 又は 03-6206-3988

2 沿革

- 2014年11月 準備会社（プルデンシャル・プランニング株式会社）設立
- 2015年9月 管理型信託会社として登録
商号をプルデンシャル信託株式会社に変更
- 2015年10月 営業開始

3 組織図及び役員一覧

(1) 組織図 (2023年3月31日現在)



(2) 役員一覧 (2023年3月31日現在)

取締役

(氏名)	(役職名)
星 智之	代表取締役
鳥山 永	(非常勤) 取締役
石毛 武志	(非常勤) 取締役
小渕 亮	(非常勤) 取締役

監査役

(氏名)	(役職名)
藍原 洋	(非常勤) 監査役

4 信託会社の内部管理の状況に関する事項

(1) 内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等

当社では、信託業法施行規則第40条に規定される「内部管理に関する業務」を遂行するための社内規則として、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査方針」、「内部監査規程」および「経理規程」を定めております。

また、当社は、会社法上の「大会社（資本金の額が5億円以上又は負債の合計額200億円以上である会社）」には該当いたしません。管理型信託会社という業務特性に照らし、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制構築に係る社内規則として、「内部統制基本方針」を定めております。

(2) コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス担当部署として法令等遵守推進チームを設けており、当該チームが、業務の内容が法令等に適合するかどうかを判断し、また、当該法令等を役職員に遵守させております。

法令等遵守推進チームは、コンプライアンスに関する研修を必要に応じて役職員に実施し、コンプライアンスの意識の浸透を図っております。

「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」に加えて、役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を整備・周知しています。

(3) 内部監査及び内部検査の状況について

当社は、内部監査担当部署として監査チームを設けており、当該チームが、年度監査方針・年度監査計画に基づいて、会社業務の全般にわたって監査を実施しております。監査結果は、取締役会に報告されます。

また、当社は、プルデンシャルグループの一員として、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク監査部門からも必要に応じて監査を受けます。

(4) 財務の状況について

当社は、財務担当部署として経営総務チームを設けており、取引の決定については決裁規程に基づき業務分掌規程に定義されている該当業務の担当チームリーダー又は代表取締役社長の決裁を要するものとしております。

5 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

① 信託事業の経過

当社は、生命保険信託の普及を目指し、プルデンシャル生命保険株式会社の100%子会社として2014年11月に創設され、信託業法に定める管理型信託業を行っております。当年度はプルデンシャル生命保険株式会社とジブラルタ生命保険株式会社を信託契約代理店とし、生命保険信託の受託事業を行ってまいりました。

2022年8月には、親族がいないなどのお客さまのために「行政手続」「葬儀・埋葬」「病院等への未払い費用の支払」「遺品整理」といった死後事務の不安に備える新サービス「終活サポート～マイ・エンディング・ケア～」をリリースいたしました。当年度末での新サービスの受託件数は7件です。

また当年度においては、プルデンシャル生命保険株式会社の営業社員であるライフプランナー向け勉強会を継続的に行った他、2021年に信託契約代理店契約を締結したジブラルタ生命保険株式会社の本社社員、および営業社員であるライフプラン・コンサルタント向けにも勉強会を行うなど、生命保険信託のプロモーションを重点的に実施しました。

当年度の受託件数は、前年度に続く新型コロナウイルス感染症の影響などにより835件(プルデンシャル生命保険株式会社730件/ジブラルタ生命保険株式会社105件)で、前年度比78%と低調なものとなりました。その結果、当年度末の保有契約件数は5,737件(プルデンシャル生命保険株式会社5,591件/ジブラルタ生命保険株式会社146件)となっています。

② 信託事業の成果

当年度における信託事業の成果は次のとおりです。

区分	第9期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	信託契約代理店別内訳	
信託事業			プルデンシャル 生命保険	ジブラルタ 生命保険
業務受託手数料	92,564	92.9%	57,167	35,397
信託報酬収入	7,032	7.1%	6,507	525
合計	99,596	100.0%	63,674	35,922

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(注) 信託報酬収入は、各信託契約代理店の生命保険契約に設定した信託契約から発生したものです。

6 信託会社の財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2021 年度末	2022 年度末	科目	2021 年度末	2022 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	383,213	378,627	流動負債	116,043	110,385
現金及び預金	379,381	374,005	未払金	-	288
前払費用	3,469	3,405	未払費用	5,402	3,952
未収入金	363	1,216	未払法人税等	5,369	1,495
固定資産	25,175	27,232	未払消費税等	3,275	2,796
有形固定資産	4,340	3,470	前受収益	101,820	101,816
無形固定資産	10,473	13,445	預り金	163	6
投資その他の資産	10,361	10,316	仮受金	11	31
			固定負債	-	-
			負債合計	116,043	110,385
			(純資産の部)		
			株主資本	292,346	295,473
			資本金	150,000	150,000
			資本剰余金	150,000	150,000
			資本準備金	150,000	150,000
			利益剰余金	△7,653	△4,526
			その他利益剰余金	△7,653	△4,526
			繰越利益剰余金	△7,653	△4,526
			純資産合計	292,346	295,473
資産合計	408,389	405,859	負債・純資産合計	408,389	405,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2021 年度	2022 年度
	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
営業収益	102,993	99,596
信託報酬	13,297	7,032
業務受託手数料	89,695	92,564
販売費及び一般管理費	91,247	94,772
営業利益	11,745	4,824
営業外収益	3	-
雑収入	3	-
営業外費用	-	-
雑損失	-	-
経常利益	11,748	4,824
税引前当期純利益	11,748	4,824
法人税、住民税及び事業税	4,320	1,651
法人税等調整額	△210	45
法人税等合計	4,109	1,696
当期純利益	7,638	3,127

(3) 株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	150,000	△15,292	284,707	284,707
当期変動額					
当期純利益			7,638	7,638	7,638
当期変動額合計			7,638	7,638	7,638
当期末残高	150,000	150,000	△7,653	292,346	292,346

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	150,000	△7,653	292,346	292,346
当期変動額					
当期純利益			3,127	3,127	3,127
当期変動額合計			3,127	3,127	3,127
当期末残高	150,000	150,000	△4,526	295,473	295,473

(4) 個別注記表

2021 年度	2022 年度																								
<p>(重要な会計方針に係る事項)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																								
<p>(金融商品に関する事項)</p> <p>金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">379,381</td> <td style="text-align: right;">379,381</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: right;">363</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>現預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 未収入金については短期で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格を時価としております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預金	379,381	379,381	-	未収入金	363	363	-	<p>(金融商品に関する事項)</p> <p>金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">374,005</td> <td style="text-align: right;">374,005</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>現預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 未収入金については短期で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格を時価としております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預金	374,005	374,005	-	未収入金	1,216	1,216	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																						
現金及び預金	379,381	379,381	-																						
未収入金	363	363	-																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																						
現金及び預金	374,005	374,005	-																						
未収入金	1,216	1,216	-																						
<p>(貸借対照表に関する事項)</p> <p>関係会社への金銭債権はありません。関係会社への金銭債務の総額は 6,474 千円であります。</p>	<p>(貸借対照表に関する事項)</p> <p>関係会社への金銭債権は 81 千円であります。関係会社への金銭債務の総額は 3,578 千円であります。</p>																								
<p>(損益計算書に関する事項)</p> <p>関係会社との取引による収益の総額は 62,514 千円、費用の総額は 8,008 千円であります。</p>	<p>(損益計算書に関する事項)</p> <p>関係会社との取引による収益の総額は 57,167 千円、費用の総額は 14,863 千円であります。</p>																								
<p>(株主資本等変動計算書に関する事項)</p> <p>当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 3,000 株</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する事項)</p> <p>当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 3,000 株</p>																								
<p>(税効果会計に関する事項)</p> <p>繰延税金資産の総額は、852 千円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、491 千円であります。繰延税金資産の発生の原因別内訳は、未払事業税 448 千円、繰越欠損金 404 千円であります。</p>	<p>(税効果会計に関する事項)</p> <p>繰延税金資産の総額は、713 千円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、397 千円であります。繰延税金資産の発生の原因別内訳は、未払事業税 392 千円、繰越欠損金 321 千円であります。 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに</p>																								

	開示を行っております。
(1株当たり情報に関する事項) 1株当たりの純資産額は97,448円66銭であります。 1株当たりの当期純利益額は2,546円21銭であります。	(1株当たり情報に関する事項) 1株当たりの純資産額は98,491円29銭であります。 1株当たりの当期純利益額は1,042円63銭であります。
(関連当事者との取引に関する事項) 関連当事者との取引に関する事項は次の表1のとおりであります。	(関連当事者との取引に関する事項) 関連当事者との取引に関する事項は次の表2のとおりであります。
(その他の注記) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	(その他の注記) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

表1 2021年度（関連当事者との取引に関する事項）

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	プルデンシャル生命保険株式会社	被所有 直接 100%	業務受託 先	業務受託手数料の受領	62,514	前受収益	62,883
				システム関連費用等の支払	8,008	-	-
				人件費の支払	-	未払費用	2,942
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	なし	業務受託 先	業務受託手数料の受領	27,181	前受収益	38,936
				人件費の支払	-	未払費用	336
親会社の 子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合	なし	オフィスの賃借	賃借料の支払	23,197	前払費用	2,090

表2 2022年度（関連当事者との取引に関する事項）

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	プルデンシャル生命保険株式会社	被所有 直接 100%	業務受託 先	業務受託手数料の受領	57,167	前受収益	62,883
				システム関連費用等の支払	7,071	-	-
				人件費の支払	-	未払費用	3,319
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	なし	業務受託 先	業務受託手数料の受領	35,397	前受収益	38,932
				人件費の支払	-	未払費用	405
親会社の 子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー（日本支店）を営業者とする匿名組合	なし	オフィスの賃借	賃借料の支払	15,356	前払費用	-

(5) 主要な借入先及び借入金額

2021 年度末	借入なし	—
2022 年度末	借入なし	—

(6) 保有有価証券の状況

	取得価額	時価	評価損益
2021 年度末	—	—	—
2022 年度末	—	—	—

(7) 保有暗号資産の状況

	取得価額	時価	評価損益
2021 年度末	—	—	—
2022 年度末	—	—	—

7 信託業務の状況

(1) 信託業務の指標

(金額単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託報酬	6,230	8,785	6,678	13,297	7,032
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-
信託財産額	47,646	90,408	117,267	422,157	361,554

(注記) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表

(金額単位：百万円)

科目	2022年3月末	2023年3月末
(資産)		
金銭債権	0	0
生命保険債権	0	0
現金預け金	422	361
資産合計	422	361
(負債)		
金銭債権の信託	0	0
特定金銭信託	422	361
負債合計	422	361

(注記) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(3) 信託財産の指標

① 金銭信託等の期末受託残高

2021年度末の金銭信託等の受託残高は422,157千円となっています。

2022年度末の金銭信託等の受託残高は361,554千円となっています。

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託であります。

② 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

2021年度末の金銭信託及び貸付信託の元本残高は422,157千円となっています。

2022年度末の金銭信託及び貸付信託の元本残高は361,554千円となっています。

③ 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの期末運用残高直近の2事業年度において該当ありません。

④ 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び手形割引の区分をいう。)の期末残高

直近の2事業年度において該当ありません。

⑤ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高

直近の2事業年度において該当ありません。

⑥ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高

直近の2事業年度において該当ありません。

⑦ 用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高直近の2事業年度において該当ありません。

⑧ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合直近の2事業年度において該当ありません。

⑨ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合直近の2事業年度において該当ありません。

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業及び飲食店は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業及び飲食店は50人)以下の会社若しくは個人であります。

⑩ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式その他の証券の区分をいう。)の期末残高

直近の2事業年度において該当ありません。

⑪ 暗号資産の種類別の期末残高

直近の2事業年度において該当ありません。

(4) 信託財産の分別管理の状況

2023年3月末時点で受託をしております信託財産について、以下の方法で分別管理を行なっています。

資産の区分	分別管理の状況
現金預け金	帳簿上、補助科目を使用し信託財産が特定できる管理番号を付して分別して記帳。 信託財産については会社財産とは別の銀行口座にて管理。

(5) 信託業務以外の業務の状況

信託以外の業務については取扱っておりません。

<ご照会窓口>

プルデンシャル信託株式会社
経営総務チーム

〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-13-10
プルデンシャルタワー10F
TEL 03-5501-5255